

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,966	2,140,186
売掛金	605,394	519,508
商品及び製品	6,303	5,319
仕掛品	29,056	423
原材料及び貯蔵品	403	315
前渡金	16,897	11,987
前払費用	36,973	34,978
繰延税金資産	58,608	71,931
その他	19,566	16,672
貸倒引当金	△8,423	△5,907
流動資産合計	2,440,746	2,795,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,478	20,003
減価償却累計額	△8,311	△2,977
建物（純額）	7,167	17,026
車両運搬具	4,918	4,271
減価償却累計額	△3,576	△890
車両運搬具（純額）	1,341	3,380
工具、器具及び備品	374,685	327,334
減価償却累計額	△261,246	△263,005
工具、器具及び備品（純額）	113,438	64,329
有形固定資産合計	121,948	84,736
無形固定資産		
ソフトウェア	185,333	230,492
電話加入権	1,079	1,079
無形固定資産合計	186,412	231,571
投資その他の資産		
投資有価証券	148,375	146,766
関係会社株式	395,947	633,188
長期貸付金	—	5,000
関係会社長期貸付金	18,110	12,178
敷金及び保証金	191,380	157,870
長期滞留債権	3,721	3,500
長期前払費用	11,681	7,089
長期預金	300,192	—
繰延税金資産	34,953	26,495
その他	4,545	4,395
貸倒引当金	△3,544	△8,333
投資その他の資産合計	1,105,362	988,150
固定資産合計	1,413,723	1,304,458
資産合計	3,854,470	4,099,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,411	169,652
未払金	51,397	—
未払費用	64,196	79,588
未払法人税等	109,357	206,218
未払消費税等	2,520	14,054
前受金	145,119	142,550
預り金	5,144	35,062
賞与引当金	48,000	82,000
役員賞与引当金	8,000	7,800
返品調整引当金	3,283	1,470
その他	4,674	7,333
流動負債合計	642,105	745,731
固定負債		
その他	10,400	8,900
固定負債合計	10,400	8,900
負債合計	652,505	754,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
その他資本剰余金	—	2,915
資本剰余金合計	284,375	287,290
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,640,695	2,780,500
利益剰余金合計	2,664,295	2,804,100
自己株式	△24,079	△17,410
株主資本合計	3,201,965	3,351,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△6,113
評価・換算差額等合計	—	△6,113
純資産合計	3,201,965	3,345,242
負債純資産合計	3,854,470	4,099,874

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※2 3,331,253	※2 3,364,429
売上原価		
商品期首たな卸高	—	13
製品期首たな卸高	6,739	6,290
当期製品製造原価	※2 895,726	※2 832,752
ソフトウェア償却費	70,452	96,413
当期商品仕入高	※2 805,927	※2 913,780
合計	1,778,846	1,849,249
商品期末たな卸高	13	—
製品期末たな卸高	6,290	5,319
売上原価合計	※3 1,772,542	※3 1,843,930
売上総利益	1,558,710	1,520,499
返品調整引当金戻入額	4,823	3,283
返品調整引当金繰入額	3,283	1,470
差引売上総利益	1,560,250	1,522,312
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 989,970	※1, ※2, ※3 964,133
営業利益	570,280	558,179
営業外収益		
受取利息	1,713	1,025
受取配当金	※2 5,664	※2 6,300
為替差益	—	121
受取事務手数料	※2 4,619	※2 6,000
経営指導料	※2 13,714	※2 15,428
助成金収入	—	6,000
雑収入	8,087	1,372
営業外収益合計	33,798	36,248
営業外費用		
為替差損	1,185	—
貸倒引当金繰入額	—	5,000
雑損失	262	79
営業外費用合計	1,448	5,079
経常利益	602,630	589,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,140
投資有価証券売却益	—	148,635
特別利益合計	—	149,775
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,062	※5 7,883
子会社株式売却損	2,137	—
子会社株式評価損	15,000	217,940
関連会社株式評価損	—	4,102
投資有価証券売却損	941	—
投資有価証券評価損	27,113	—
減損損失	1,066	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,279	—
特別損失合計	51,599	229,925
税引前当期純利益	551,030	509,198
法人税、住民税及び事業税	237,364	329,221
法人税等調整額	△924	△1,479
法人税等合計	236,439	327,742
当期純利益	314,590	181,456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,370	2.5	12,884	1.4
II 労務費	※2	314,466	31.0	334,943	35.2
III 経費	※3	674,261	66.5	602,313	63.4
当期総製造費用		1,014,098	100.0	950,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,704		29,056	
合計		1,028,802		979,198	
期末仕掛品たな卸高		29,056		423	
他勘定振替高	※4	104,019		146,022	
当期製品製造原価		895,726		832,752	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 20,414千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 39,934千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 165,860千円 情報使用料 340,131千円 地代家賃 31,977千円 減価償却費 35,361千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 129,106千円 情報使用料 297,296千円 地代家賃 31,437千円 減価償却費 35,930千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 104,019千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 146,022千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,915
当期変動額合計	—	2,915
当期末残高	—	2,915
資本剰余金合計		
当期首残高	284,375	284,375
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,915
当期変動額合計	—	2,915
当期末残高	284,375	287,290
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,367,755	2,640,695
当期変動額		
剰余金の配当	△41,651	△41,650
当期純利益	314,590	181,456
当期変動額合計	272,939	139,805
当期末残高	2,640,695	2,780,500
利益剰余金合計		
当期首残高	2,391,355	2,664,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△41,651	△41,650
当期純利益	314,590	181,456
当期変動額合計	272,939	139,805
当期末残高	2,664,295	2,804,100
自己株式		
当期首残高	△24,027	△24,079
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△20,335
自己株式の処分	—	27,005
当期変動額合計	△52	6,669
当期末残高	△24,079	△17,410
株主資本合計		
当期首残高	2,929,078	3,201,965
当期変動額		
剰余金の配当	△41,651	△41,650
当期純利益	314,590	181,456
自己株式の取得	△52	△20,335
自己株式の処分	—	29,920
当期変動額合計	272,887	149,390
当期末残高	3,201,965	3,351,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6,113
当期変動額合計	—	△6,113
当期末残高	—	△6,113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6,113
当期変動額合計	—	△6,113
当期末残高	—	△6,113
純資産合計		
当期首残高	2,929,078	3,201,965
当期変動額		
剰余金の配当	△41,651	△41,650
当期純利益	314,590	181,456
自己株式の取得	△52	△20,335
自己株式の処分	—	29,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6,113
当期変動額合計	272,887	143,277
当期末残高	3,201,965	3,345,242

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
株式会社エキスプレス・ コンテンツバンク	48,610千円	31,930千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	53,760千円	52,020千円
給与手当	261,992千円	240,925千円
賞与引当金繰入額	27,586千円	42,066千円
役員賞与引当金繰入額	8,000千円	7,800千円
通信費	48,281千円	43,578千円
広告宣伝費	148,305千円	157,937千円
減価償却費	34,357千円	34,231千円
地代家賃	37,286千円	34,736千円
貸倒引当金繰入額	5,582千円	3,602千円
支払手数料	180,064千円	158,833千円
販売費に属するおおよその割合	75%	75%
一般管理費に属するおおよその割合	25%	25%

※2 関係会社に対する取引高

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	133,661千円	106,097千円
当期製品製造原価、 当期商品仕入高、 販売費及び一般管理費	85,893千円	60,197千円
受取配当金	5,112千円	5,485千円
受取事務手数料	4,619千円	6,000千円
経営指導料	13,714千円	15,428千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	40,342千円	27,704千円

※4 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	—	1,140千円

※5 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	—	5,621千円
車両運搬具	—	55千円
工具、器具及び備品	—	2,206千円
ソフトウェア	4,062千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	48,611	92	—	48,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	48,703	41,700	55,000	35,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 41,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 55,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
(1) 子会社株式	380,947	615,286
(2) 関連会社株式	15,000	17,901
計	395,947	633,188

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,279千円	13,759千円
賞与引当金	19,531千円	31,168千円
研究開発費損金不算入額	25,383千円	18,042千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,333千円	3,160千円
たな卸資産評価損	10,988千円	11,552千円
子会社株式評価損	6,103千円	5,346千円
関連会社株式評価損	—	1,461千円
投資有価証券評価損	11,032千円	—
その他有価証券評価差額金	—	3,385千円
その他	9,910千円	10,550千円
繰延税金資産合計	93,562千円	98,426千円
繰延税金資産純額	93,562千円	98,426千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	0.86%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.06%	3.94%
受取配当金等の益金不算入額	△0.40%	△0.47%
子会社株式評価損	—	17.42%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.68%
その他	△0.17%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.91%	64.36%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が9,037千円減少し、その他有価証券評価差額金が479千円、法人税等調整額が8,557千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	615円02銭	640円90銭
1株当たり当期純利益	60円42銭	34円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,201,965	3,345,242
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,201,965	3,345,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,206	5,219

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	314,590	181,456
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,590	181,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,191

(重要な後発事象)

1 子会社株式の譲渡

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡することを決議いたしました。

(1) 理由

当該子会社は、各種コンテンツサービスの提供を行っており、特にモバイル向けのサービスにおいて強みを持っております。当初、当社が行っているモバイル向けの道路交通情報等の提供について、当社グループの主力事業であります乗換案内事業、中でもモバイル向けのサービス提供において、様々な相乗効果が得られるものと考え、子会社化したものであります。

しかしながら、その後の事業展開の中で、同社の主要事業はモバイル向けの電子コミックや絵文字等のエンターテインメント系サービスの提供にシフトしており、当初想定されたものとは変化しつつあります。また、モバイル向けサービスの分野においてはスマートフォンの急速な普及という大きな環境の変化が生じており、この急激な環境変化に対応するためには、経営の自由度を高めると同時に同社従業員の業績向上に対するインセンティブを高めることが必要である、との結論に達し、同社代表取締役が代表を務める会社への株式の一部譲渡を行うことといたしました。

(2) 譲渡先の名称

有限会社東風

(3) 譲渡の日程

平成24年11月14日 譲渡契約締結

平成24年12月28日 譲渡完了予定

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

① 商号

株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

② 事業内容

コンテンツサービスの企画・制作・販売

③ 当社との取引内容

「乗換案内」等の広告販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡株式数

315株

② 譲渡価額

88,200千円

③ 売却損益

影響額は軽微のため省略しております。

④ 譲渡後の持分比率

39.9%

2 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会において、イーツアー株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 目的

当該会社の主力事業は、インターネットによる旅行商品の販売と、国内・海外旅行に関する情報提供の事業であります。これらは、当社グループが今後の事業展開として「移動に関するNo. 1情報プロバイダー」を目指す上で必要な事業であり、当社グループの主要事業である「乗換案内」の提供と相互に補完性のある事業でもあります。

今回の株式取得においては、当社グループにおいて既に行っている旅行関連の事業について当該会社と連携することで事業展開を加速できること、旅行関連の新たなサービスを市場に投入できる可能性があること等が、当社グループが期待する事業シナジーであります。また「乗換案内」は、非常に大きな利用者数基盤とトラフィックの獲得に成功しており、これらを当該会社の有する商品力やインターネットでの旅行商品の販売システムを活かして収益化することで、大きな相乗効果を創出できるものと考えております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社EMCOMホールディングス

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 商号

イーツアー株式会社

② 事業内容

旅行業、インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務、国内・海外旅行に関する情報の提供、保険代理業

③ 規模（平成24年4月期）

純資産 186,357千円

総資産 499,408千円

売上高 3,364,247千円

(4) 株式取得の時期

平成24年11月26日 株式引渡期日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数

8,330株

② 取得価額

210,603千円

③ 取得後の持分比率

71.7%

(6) 取得資金の調達方法

自己資金

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	5,000	100,000
株式会社エムティーアイ	280	21,028
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社愛郷舎	40	2,000
北日本マルチメディア放送株式会社	20	1,000
東京マルチメディア放送株式会社	20	1,000
中日本マルチメディア放送株式会社	20	1,000
大阪マルチメディア放送株式会社	20	1,000
中国・四国マルチメディア放送株式会社	20	1,000
九州・沖縄マルチメディア放送株式会社	20	1,000
長城コンサルティング株式会社	7	238
計	5,497	146,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,478	17,873	13,348	20,003	2,977	2,393	17,026
車両運搬具	4,918	4,271	4,918	4,271	890	1,216	3,380
工具、器具及び備品	374,685	8,459	55,809	327,334	263,005	55,362	64,329
有形固定資産計	395,082	30,604	74,077	351,609	266,872	58,972	84,736
無形固定資産							
ソフトウェア	306,285	152,760	73,995	385,050	154,558	107,601	230,492
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
その他	—	6,738	6,738	—	—	—	—
無形固定資産計	307,364	159,498	80,733	386,129	154,558	107,601	231,571
長期前払費用	11,681	—	4,591	7,089	—	—	7,089
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う設備工事	17,873千円
車両運搬具	車両	4,271千円
工具、器具及び備品	本社移転に伴う電話移設作業	4,811千円
	開発用サーバー	1,445千円
	開発用端末	1,100千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	132,490千円
	社内利用ソフトウェア	6,738千円
その他	ソフトウェア仮勘定（ソフトウェア自社開発費用）	6,738千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧本社建物附属設備	13,348千円
車両運搬具	車両	4,714千円
工具、器具及び備品	サービス用サーバー	40,193千円
	旧本社通信設備	3,448千円
	事務機器	3,318千円
	旧本社入室管理システム	2,421千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	71,946千円
その他	ソフトウェア仮勘定（ソフトウェアへの振替）	6,738千円
長期前払費用	特許実施許諾料	1,250千円
	サーバー等保守費用	3,341千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,967	10,859	6,330	2,256	14,240
賞与引当金	48,000	82,000	48,000	—	82,000
役員賞与引当金	8,000	7,800	8,000	—	7,800
返品調整引当金	3,283	1,470	—	3,283	1,470

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による戻入額1,913千円、債権回収による取崩額343千円であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,446
預金	
当座預金	17,545
普通預金	1,362,877
振替貯金	137,134
定期預金	620,331
別段預金	850
計	2,138,740
合計	2,140,186

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	23,990
富士電機株式会社	19,157
コンパスティービー株式会社	19,080
株式会社ドン・キホーテ	14,172
株式会社J R西日本ITソリューションズ	12,862
その他	430,245
合計	519,508

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
605,394	3,093,102	3,178,988	519,508	86.0	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
書籍 「唐組熱狂集成」	2,144
書籍 「TOKYO-BRIDGE 東京ブリッジ」	1,731
書籍 「新宿アンデッド」	1,026
書籍 「忠臣蔵 四十七士の報復」	314
パソコンソフト 「乗換案内」	99
雑誌 「表現者」	2
合計	5,319

d 仕掛品

内訳	金額(千円)
書籍	423
合計	423

e 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	315
合計	315

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) コンパスティービー株式会社	59,246
ゼストプロ株式会社	63,750
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	235,951
雑誌ネット株式会社	15,000
きぼうキャピタル株式会社	10,000
株式会社Doreicu	27,000
Jorudan Transit Directory, Inc.	78,579
株式会社グルメびあネットワーク	125,759
(関連会社株式) 株式会社ラティオインターナショナル	15,000
納威辟(上海)軟件開發有限公司	2,901
合計	633,188

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
KDD I 株式会社	53,805
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,353
株式会社交通新聞社	18,050
東日本旅客鉄道株式会社	14,983
ゼストプロ株式会社	6,265
その他	56,193
合計	169,652

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	140,022
住民税	29,996
事業税	36,199
合計	206,218

(3) 【その他】

該当事項はありません。